

## 2 事業所規模30人以上の調査結果

### (1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金の調査産業計）は、平成12年に比べ3.6%の減少

平成13年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、396,082円と平成12年に比べ3.6%減少し、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いた）の現金給与総額（調査産業計）は、平成12年に比べ2.9%減少した。

全国と対前年増減率を比較すると、三重県の名目賃金（現金給与総額、調査産業計）は3.6%の減、全国平均は0.2%の減と3.4ポイントの差が、三重県の実質賃金（現金給与総額、調査産業計）は2.9%の減、全国平均は0.5%増と3.4ポイントの差が生じている。

（表1・図1）

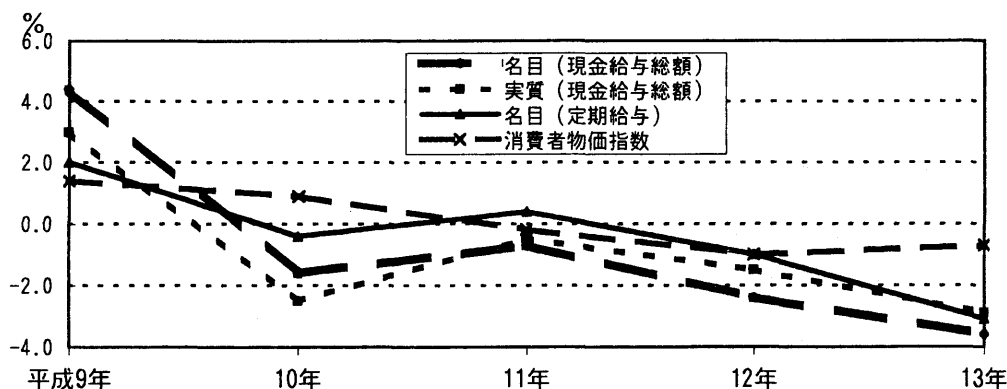
表1 賃金の動き

（単位：円・% H12=100）

	三重県							全国						
	名目賃金			実質賃金		消費者物価		名目賃金			実質賃金		消費者物価	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
9年	399,261	104.9	4.4	104.6	3.0	100.3	1.4	421,384	102.1	2.0	101.5	0.4	100.6	1.6
10年	393,207	103.2	-1.6	102.0	-2.5	101.2	0.9	415,675	100.8	-1.4	99.5	-2.1	101.3	0.7
11年	394,176	102.5	-0.7	101.5	-0.5	101.0	-0.2	396,291	99.7	-1.1	98.8	-0.7	100.9	-0.4
12年	397,511	100.0	-2.4	100.0	-1.5	100.0	-1.0	398,069	100.0	0.3	100.0	1.2	100.0	-0.9
13年	396,082	96.4	-3.6	97.1	-2.9	99.3	-0.7	397,366	99.8	-0.2	100.7	0.5	99.1	-0.9

※ 指数及び増減率は、平成14年1月の標本抽出替えに伴うギャップを修正した数値をもとに算出しており実数から算出した値とは必ずしも一致しない。（以下同じ。）

図1 賃金の増減率の推移－調査産業計－



現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」は310,568円と、平成12年に比べ3.1%減少し、ボーナス等の「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」は85,514円で、平成10年以降減少を続けている。（図1，表2）

表2 月間賃金の内訳 (単位：円・%)

	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減差
9年	399,261	4.4	299,532	2.0	99,729	10,984
10年	393,207	-1.6	299,335	-0.4	93,872	-5,857
11年	394,176	-0.7	302,651	0.4	91,525	-2,347
12年	397,511	-2.4	309,712	-1.0	87,799	-3,726
13年	396,082	-3.6	310,568	-3.1	85,514	-2,285

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 産業別賃金

産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が588,010円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「建設業」の順になった。

全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が610,385円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「建設業」の順になった。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると「電気・ガス・熱供給・水道業」が、3.1%増と最も高く、次いで「製造業」の順になった。

全国の現金給与総額と比較すると、「製造業」、「運輸・通信業」が全国平均を上回った。（表3・図2）

千円 図2 産業別現金給与総額

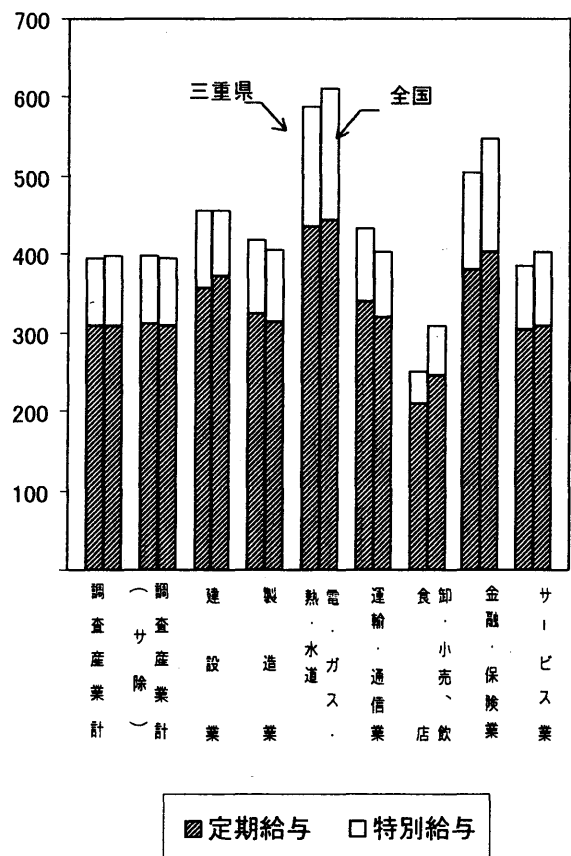


表3 産業別賃金の動き現金給与総額（調査産業計）

（単位：円・％）

	三重県						全国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差
調査産業計	396,082	-3.6	310,568	-3.1	85,514	-2,285	397,366	-0.2	309,254	0.1	88,112	-1,027
調査産業計(サ除)	399,322	-3.5	312,348	-3.0	86,974	-2,407	394,734	-0.5	308,811	-0.1	85,923	-1,576
建設業	455,276	-4.7	356,883	-3.1	98,393	-6,655	455,503	-2.1	372,338	-1.2	83,165	-3,196
製造業	417,583	0.4	323,583	0.5	94,000	-476	406,089	0.0	315,259	0.3	90,830	-1,197
電・ガス・熱・水道	588,010	3.1	435,960	3.5	152,050	1,774	610,385	0.5	444,898	0.1	165,487	4,309
運輸・通信業	433,690	-14.4	340,822	-13.9	92,868	-4,509	402,474	-0.5	320,068	0.0	82,406	-2,823
卸・小売、飲食店	250,912	-7.1	210,437	-6.7	40,475	-1,500	309,285	-0.5	244,899	-0.2	64,386	-391
金融・保険業	505,679	-13.3	380,611	-10.2	125,068	-22,029	546,639	-0.5	403,700	0.6	142,939	-3,657
サービス業	384,852	-4.0	304,399	-3.3	80,453	-2,099	402,939	0.4	310,191	0.3	92,748	12

注)「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売、飲食店」は「卸売・小売業、飲食店」のことである。(以下同じ。)

## ◆ 男女別賃金

男女別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、男486,116円、女231,798円となり、月額男女差は254,318円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の692,944円で、女で最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の433,389円であった。

産業別に男女格差（男を100とした場合の女の割合）を現金給与総額で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が35.9と最も格差が大きく、次いで「製造業」、「金融・保険業」が、同じく44.1となっている。

男女格差について、全国と三重県を比較して最も差が大きい産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で、三重県の男女格差は71.8、全国は59.6と12.2ポイントの差が生じている。

(表4)

表4 産業別現金給与総額の男女差

(単位：円)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	486,116	231,798	47.7	492,937	243,433	49.4
調査産業計(サ除)	487,519	200,204	41.1	487,716	204,597	42.0
建設業	494,853	245,446	49.6	485,906	253,357	52.1
製造業	489,936	216,302	44.1	489,195	210,748	43.1
電・ガス・熱・水道	604,021	433,389	71.8	644,239	383,760	59.6
運輸・通信業	463,222	216,520	46.7	445,386	220,573	49.5
卸・小売、飲食店	411,550	147,941	35.9	451,752	166,754	36.9
金融・保険業	692,944	305,353	44.1	738,605	320,578	43.4
サービス業	479,141	296,796	61.9	507,743	297,579	58.6

◆ 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 450,712 円、パートタイム労働者 98,703 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の実業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「製造業」で 27.1、「卸売・小売業、飲食店」で 20.9、「サービス業」で 23.2 になった。（表 5）

表 5 就業形態別賃金 (単位：円)

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	450,712	350,292	100,420	98,703	21.9	94,331	4,372
製造業	440,713	340,055	100,658	119,297	27.1	111,154	8,143
卸・小売、飲食店	417,027	337,650	79,377	87,210	20.9	85,072	2,138
サービス業	445,335	348,628	96,707	103,309	23.2	98,516	4,793

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間は、平成 12 年に比べ 1.8% の減少

平成 13 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、155.5 時間と平成 12 年に比べ 1.8% 減少した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は、144.6 時間と平成 12 年に比べ 1.8% 減少し、「所定外労働時間」は、10.9 時間と平成 12 年に比べ 2.6% 減少した。

全国と対前年増減率を比較すると、総実労働時間について三重県は 1.8% の減、全国は 0.5% の減と 1.3 ポイントの差が生じている。

また、1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は、19.7 日と平成 12 年と同じになった。

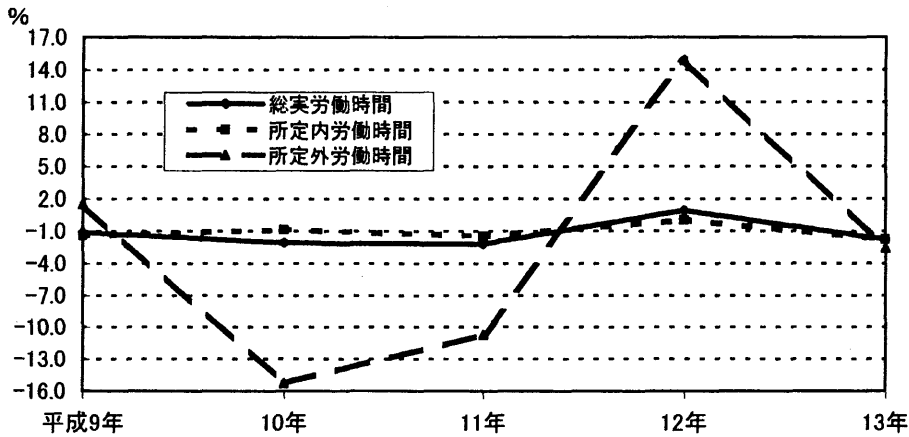
(表 6・図 3)

表 6 労働時間・出勤日数の動き (単位：時間・日・%)

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成9年	162.0	-1.1	147.6	-1.4	14.4	1.5	19.8	-0.2	158.3	-1.0	145.8	-1.4	12.5	3.1	19.8	-0.2
10年	159.3	-2.1	146.8	-0.9	12.5	-15.3	19.6	-0.2	156.6	-1.1	145.2	-0.4	11.4	-8.7	19.8	0.0
11年	154.5	-2.2	144.2	-1.5	10.3	-10.7	19.6	0.0	153.5	-0.9	142.4	-0.8	11.1	-1.4	19.6	-0.2
12年	157.2	0.9	145.7	0.0	11.5	14.9	19.7	0.1	154.9	1.0	143.3	0.6	11.6	5.7	19.7	0.1
13年	155.5	-1.8	144.6	-1.8	10.9	-2.6	19.7	0.0	154.0	-0.5	142.8	-0.3	11.2	-3.2	19.7	0.0

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていないから実数から計算した前年増減差を掲載している。

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別に総実労働時間を比較すると「運輸・通信業」が169.3時間と最も長く、次いで、「建設業」、「製造業」の順になった。

全国は、「建設業」が170.1時間と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。

総実労働時間を、対前年増減率で比較すると、「サービス業」が、2.2%増と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。

全国の総実労働時間と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」「サービス業」が全国平均を上回った。

また、産業別に出勤日数を比較すると、「建設業」が20.8日と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「サービス業」の順になった。(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

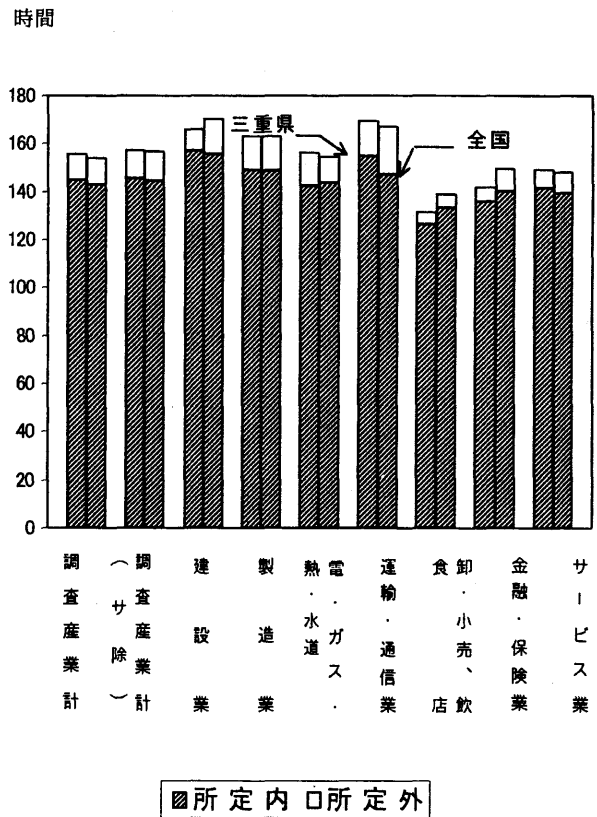


表7 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	155.5	-1.8	144.6	-1.8	10.9	-2.6	19.7	0.0
	調査産業計(サ除)	157.3	-3.0	145.5	-2.5	11.8	-9.6	19.6	-0.1
	建設業	165.8	-2.5	157.0	-3.3	8.8	14.7	20.8	0.1
	製造業	162.9	-1.6	149.0	-0.8	13.9	-9.0	19.4	-0.2
	電・ガス・熱・水道	156.2	0.9	142.4	0.9	13.8	1.2	19.1	0.2
	運輸・通信業	169.3	-8.6	154.8	-7.0	14.5	-23.5	20.2	-0.3
	卸・小売、飲食店	131.5	-3.2	126.4	-3.4	5.1	-0.1	19.4	-0.1
	金融・保険業	141.7	-6.3	135.9	-6.5	5.8	-1.6	19.0	-0.4
全国	サービス業	149.1	2.2	141.6	0.5	7.5	26.9	19.9	0.2
	調査産業計	154.0	-0.5	142.8	-0.3	11.2	-3.2	19.7	0.0
	調査産業計(サ除)	156.7	-0.5	144.4	-0.3	12.3	-3.5	19.8	-0.1
	建設業	170.1	-0.6	155.7	-0.5	14.4	-1.4	20.7	-0.1
	製造業	162.9	-1.0	148.8	-0.3	14.1	-7.0	19.6	-0.1
	電・ガス・熱・水道	154.4	0.0	143.7	-0.1	10.7	0.7	19.0	-0.1
	運輸・通信業	167.1	-0.2	147.2	-0.1	19.9	-1.2	20.2	-0.1
	卸・小売、飲食店	138.9	-0.4	133.4	-0.6	5.5	2.7	19.8	-0.1
金融・保険業	149.5	0.2	140.1	0.0	9.4	2.9	19.3	-0.1	
サービス業	148.2	-0.2	139.4	0.0	8.8	-1.7	19.3	-0.1	

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

#### ◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間（調査産業計）を比較すると、男 165.3 時間、女 137.7 時間となり、男女差は、27.6 時間であった。

産業別労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「運輸・通信業」の 174.6 時間で、女で最も時間が長いのは「製造業」の 149.9 時間であった。

総実労働時間（調査産業計）について、全国の男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）と比較すると、三重県は 83.3 で、全国の 83.2 より 0.1 ポイント格差が小さくなった。

産業別に男女格差を総実労働時間で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が 72.8 と最も大きく、次いで「運輸・通信業」、「金融・保険業」の順になった。（表 8）

表 8 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	165.3	137.7	83.3	164.6	137.0	83.2
調査産業計(サ除)	167.2	135.1	80.8	167.2	135.5	81.0
建設業	168.8	149.0	88.3	172.8	151.7	87.8
製造業	167.5	149.9	89.5	169.1	148.2	87.6
電・ガス・熱・水道	157.0	148.7	94.7	155.7	146.0	93.8
運輸・通信業	174.6	130.1	74.5	175.8	130.0	73.9
卸・小売、飲食店	157.6	114.8	72.8	155.8	122.0	78.3
金融・保険業	151.2	131.6	87.0	156.7	141.0	90.0
サービス業	155.9	142.8	91.6	157.2	139.2	88.5

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者 165.9 時間、パートタイム労働者 98.7 時間であった。

また、就業形態別に出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者 20.1 日、パートタイム労働者 17.6 日であった。（表 9）

表 9 就業形態別労働時間・出勤日数

（単位：時間・日）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	165.9	153.5	12.4	20.1	98.7	96.3	2.4	17.6
製造業	166.3	151.6	14.7	19.5	118.0	114.4	3.6	18.2
卸・小売、飲食店	173.5	165.2	8.3	21.1	90.1	88.2	1.9	17.7
サービス業	159.6	150.9	8.7	20.5	100.2	98.0	2.2	16.9

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

表 10 雇用の動き

（単位：％）

・常用労働者数（調査産業計）は、平成 12 年に比べ 3.7% の減少

平成 13 年の月間平均常用労働者数（調査産業計）は 317,811 人と平成 12 年に比べ 3.7% 減少した。

常用労働者数（調査産業計）について、全国と対前年増減率を比較すると、三重県は、3.7% の減、全国は、1.5% の減と 2.2 ポイントの差が生じている。（表 10、表 11）

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成9年	106.4	1.7	102.3	0.2
10年	105.6	-0.8	102.4	0.1
11年	103.5	-2.0	101.2	-1.2
12年	100.0	-3.4	100.0	-1.1
13年	96.3	-3.7	98.5	-1.5

◆ 産業別及び男女別雇用及び構成

産業別に常用労働者数を比較すると、「製造業」が 141,100 人（構成比 44.4%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

男女別に常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男 205,337 人、女 112,475 人で、構成比は、男 64.6%、女 35.4% であった。（表 11）

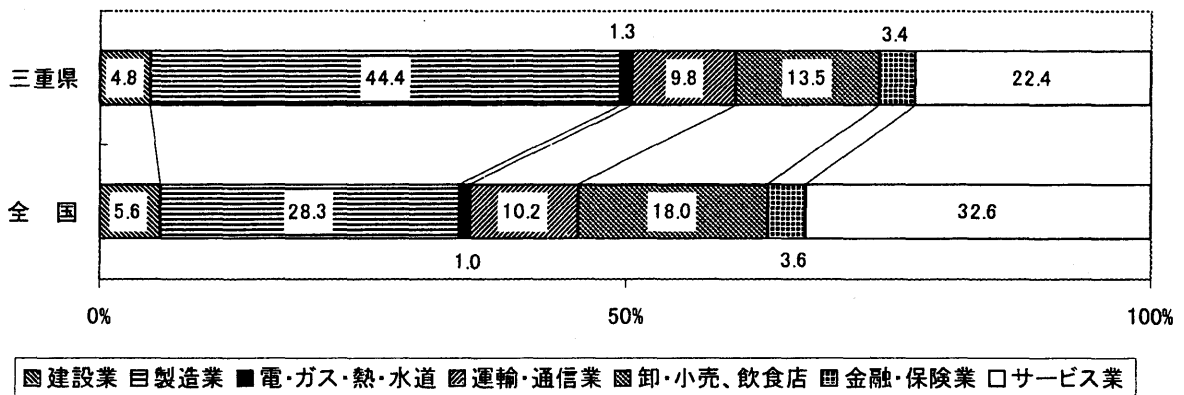
表11 産業別雇用の動き

		常用労働者						対前年 増減率 (%)
		総数 (人)	構成比(%)			男子 (人)	女子 (人)	
			合計	男子	女子			
三重県	調査産業計	317,811	100.0	64.6	35.4	205,337	112,475	-3.7
	調査産業計(サ除)	246,625	77.6	69.3	30.7	170,950	75,675	-2.7
	建設業	15,350	4.8	84.2	15.8	12,927	2,425	-0.3
	製造業	141,100	44.4	73.6	26.4	103,864	37,237	-3.5
	電・ガス・熱・水道	4,010	1.3	90.6	9.4	3,634	376	-3.4
	運輸・通信業	31,229	9.8	88.0	12.0	27,472	3,756	-3.2
	卸・小売、飲食店	43,026	13.5	39.1	60.9	16,804	26,221	-1.6
	金融・保険業 サービス業	10,942 71,185	3.4 22.4	51.6 48.3	48.4 51.7	5,649 34,385	5,293 36,800	1.9 -6.9
全国	調査産業計	(千人) 24,704	(%) 100.0	(%) 61.8	(%) 38.2	(千人) 15,262	(千人) 9,442	(%) -1.5
	調査産業計(サ除)	16,859	68.2	67.2	32.8	11,324	5,535	-2.6
	建設業	1,394	5.6	87.4	12.5	1,219	174	-3.0
	製造業	7,001	28.3	70.4	29.6	4,929	2,072	-2.6
	電・ガス・熱・水道	238	1.0	87.0	12.6	207	30	-6.2
	運輸・通信業	2,512	10.2	80.7	19.3	2,026	486	-0.8
	卸・小売、飲食店	4,456	18.0	50.1	49.9	2,232	2,224	-2.7
	金融・保険業 サービス業	888 8,046	3.6 32.6	55.4 50.2	44.6 49.8	492 4,039	396 4,007	-5.3 1.0

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

常用労働者の産業別構成比について、主なものを全国と比較すると、「製造業」では、三重県は44.4%で全国の28.3%を16.1ポイント上回っている。「サービス業」では、三重県は22.4%で全国の32.6%を10.2ポイント下回っている。(図5)

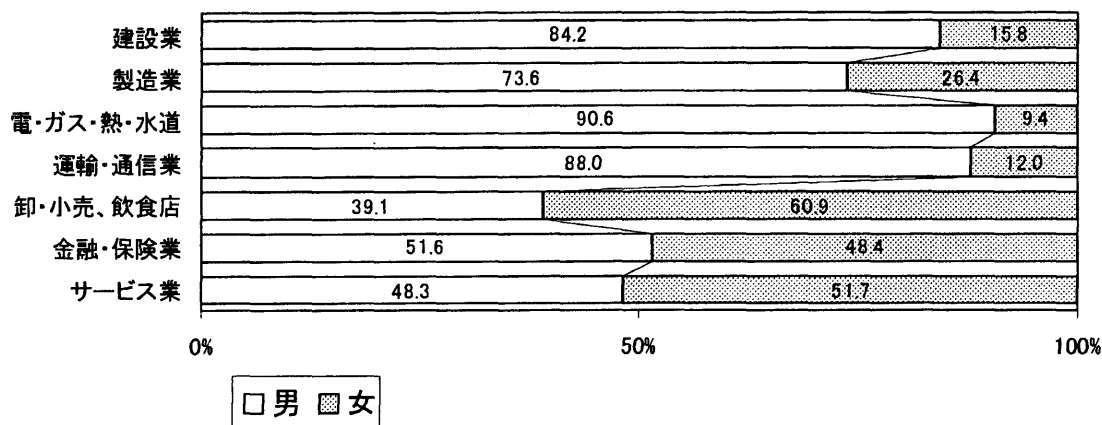
図5 常用労働者の産業別構成比





産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の90.6%で、女の占める割合が最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」の60.9%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は268,413人、パートタイム労働者は49,398人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は15.5%、全国は17.6%と、2.1ポイントの差が生じている。

これを、産業別に比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が50.4%と最も高く、次いで「サービス業」、「金融・保険業」の順になった。

男女別に常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男女とも最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」で、男19.4%、女70.3%であった。

(表12・図7)

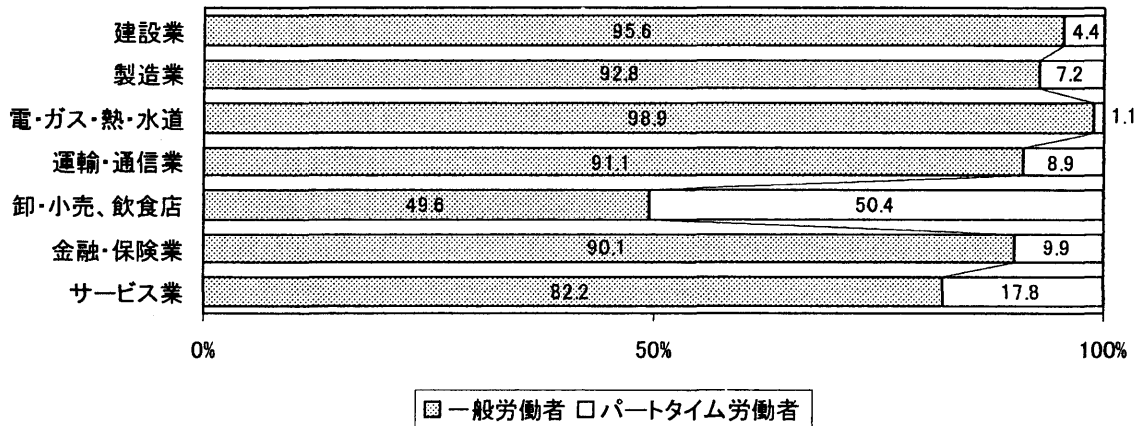
表12 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男	女	計	男		女			
					比率	比率	比率	比率		
調査産業計	268,413	195,828	72,585	49,398	15.5	9,509	4.6	39,890	35.5	17.6
調査産業計(サ除)	209,877	164,534	45,343	36,748	14.9	6,416	3.8	30,332	40.1	17.4
建設業	14,675	12,618	2,059	675	4.4	309	2.4	366	15.1	2.7
製造業	130,976	102,205	28,771	10,124	7.2	1,659	1.6	8,466	22.7	10.6
電・ガス・熱・水道	3,964	3,610	354	46	1.1	24	0.7	22	5.9	1.4
運輸・通信業	28,461	26,370	2,090	2,768	8.9	1,102	4.0	1,666	44.4	13.3
卸・小売、飲食店	21,350	13,552	7,798	21,676	50.4	3,252	19.4	18,423	70.3	38.3
金融・保険業	9,860	5,617	4,243	1,082	9.9	32	0.6	1,050	19.8	6.3
サービス業	58,535	31,292	27,242	12,650	17.8	3,093	9.0	9,558	26	18.0

※各月平均を加算・除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

図7 産業別に見た一般労働者・パートタイム労働者別構成比



◆ パートタイム労働者比率の推移

過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移を比較すると、平成12年に比べ平成13年は、「卸・小売、飲食店」「サービス業」で上昇している。調査産業計で過去5年間の推移をみると、平成13年は最も高い率を示している。

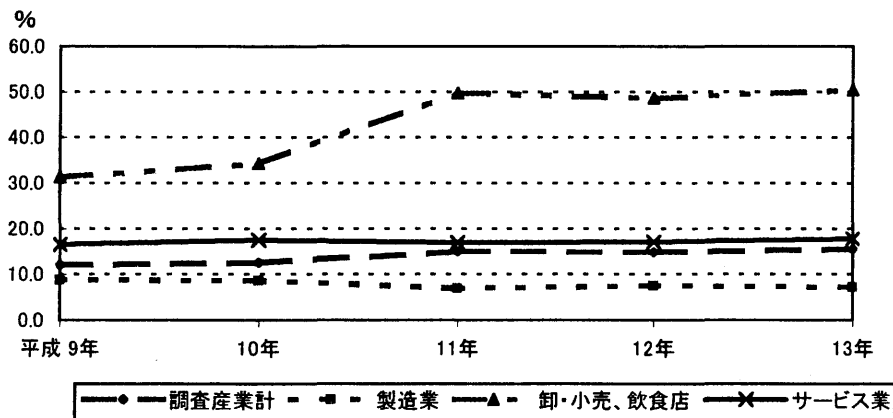
(表13・図8)

表13 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成 9年	10年	11年	12年	13年
調査産業計	12.0	12.5	14.9	14.8	15.5
製造業	8.8	8.6	6.9	7.4	7.2
卸・小売、飲食店	31.2	34.3	49.7	48.6	50.4
サービス業	16.5	17.4	16.9	17.1	17.8

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計、年間平均）は、入職率 1.40%、離職率 1.56%となり、離職率が 0.16 ポイント上回った。（図 9）

産業別に比較すると、入職率は、「卸売・小売業、飲食店」が 2.33%と最も高く、次いで「金融・保険業」の順になった。

離職率は、「卸売・小売業、飲食店」が 2.21%と最も高く、次いで「電・ガス・熱・水道業」の順になった。

「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」は、入職率が離職率を上回ったものの、他の産業は、離職率が入職率を上回っている。

（表 14・図 10）

図 9 入職・離職率の動き－調査産業計－

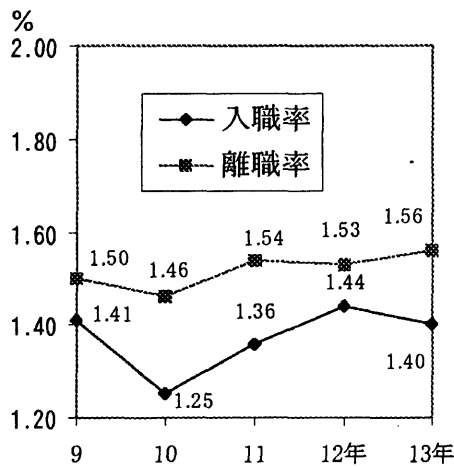


図 10 産業別労働異動率

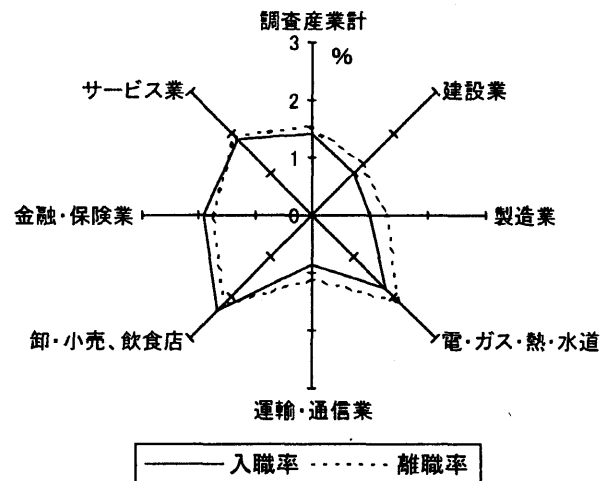


表 14 産業別労働異動率 (%)

	入職率	離職率
調査産業計	1.40	1.56
建設業	1.04	1.24
製造業	1.01	1.27
電・ガス・熱・水道	1.83	2.12
運輸・通信業	0.86	1.09
卸・小売、飲食店	2.33	2.21
金融・保険業	1.91	1.76
サービス業	1.85	1.97